

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日
東

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所
 コード番号 7972 URL <https://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湊 宏司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-6910-3910
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	132,985	7.8	8,523	86.0	8,555	104.8	5,905	11.5
2022年12月期	123,324	6.4	4,582	79.0	4,177	71.4	5,294	353.9

(注) 包括利益 2023年12月期 6,715百万円(28.2%) 2022年12月期 5,239百万円(263.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	130.29	111.28	11.3	7.4	6.4
2022年12月期	116.99	114.04	11.1	3.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △16百万円 2022年12月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	117,437	54,999	46.8	1,210.96
2022年12月期	115,288	49,910	43.2	1,100.33

(参考) 自己資本 2023年12月期 54,915百万円 2022年12月期 49,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	6,321	△4,012	△4,148	23,664
2022年12月期	5,804	4,923	△1,426	25,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	37.00	37.00	1,675	31.6	3.5
2023年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00	1,904	32.2	3.6
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	52.00	52.00		36.1	

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 特別配当 20円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	137,500	3.4	10,000	17.3	10,000	16.9	7,000	18.5	144.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	45,664,437株	2022年12月期	45,664,437株
② 期末自己株式数	2023年12月期	316,174株	2022年12月期	381,659株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	45,326,443株	2022年12月期	45,257,379株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	93,108	10.8	4,507	72.4	5,720	63.1	4,307	86.7
2022年12月期	84,061	4.5	2,614	48.5	3,508	139.1	2,307	324.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	95.04		81.18					
2022年12月期	50.97		49.69					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	86,139	41,222	41,222	47.8	908.01			
2022年12月期	85,447	38,161	38,161	44.6	841.74			

(参考) 自己資本 2023年12月期 41,176百万円 2022年12月期 38,116百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

2. 配当の状況に記載の2024年12月期（予想）の「配当性向」の計算の基礎となる株式数及び2024年12月期の連結業績予想に記載の「1株当たり当期純利益」の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、同日に公表をしております「第三者割当による第1回新株予約権の権利行使完了、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動、資金使途の変更、並びにアドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携契約の終了に関するお知らせ」及び「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」を考慮して算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の概要

当社グループは中期経営計画「RISE ITOKI 2023」の最終年度となる当年度においても、強靱な体質の「高収益企業」を目指し、引き続き構造改革プロジェクトに基づいた各種施策を推進するとともに、ポストコロナの「働く環境」づくりをリードするための新しい働き方やワークプレイスの提案、価値向上に重点を置いた営業活動の展開などにより、売上・利益の拡大を図ってまいりました。

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減額	増減率
売上高	123,324	132,985	9,660	7.8%
売上総利益	45,749	52,240	6,491	14.2%
販売費及び一般管理費	41,167	43,717	2,550	6.2%
営業利益	4,582	8,523	3,940	86.0%
営業外収益	556	481	△74	△13.5%
営業外費用	961	448	△512	△53.3%
経常利益	4,177	8,555	4,378	104.8%
特別利益	7,805	186	△7,619	△97.6%
特別損失	3,611	363	△3,247	△89.9%
税金等調整前当期純利益	8,372	8,378	6	0.1%
法人税等合計	3,191	2,471	△719	△22.5%
当期純利益	5,181	5,907	725	14.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,294	5,905	610	11.5%

(i) 売上高

前期比96億60百万円（7.8%）増収の1,329億85百万円となりました。

- ・ワークプレイス事業は、ハイブリッドな新しい働き方に合わせたリニューアル案件やオフィス移転などを中心に好調に推移しました。
- ・設備機器・パブリック事業は、博物館、美術館の展示ケースやデジタルサイネージ等の公共施設向け設備および物流施設向け設備の需要が堅調に推移しました。
- ・IT・シェアリング事業は、システム開発事業に加え、第二の柱として推進してきたシステム検証事業が順調に推移しました。

(ii) 売上総利益

前期比64億91百万円（14.2%）増益の522億40百万円となりました。

- ・ワークプレイス事業は、原材料価格高騰の影響を見込みつつ、増収効果や提供価値の向上による利益率の改善により、大幅増益となりました。
- ・設備機器・パブリック事業は、原材料価格高騰の影響を見込みつつ、公共施設や物流施設向け設備における需要拡大および利益率の改善により、増益となりました。
- ・IT・シェアリング事業は、システム開発・検証事業が堅調に推移しました。

(iii) 販売費及び一般管理費

D X推進のためのIT基盤強化等の将来の飛躍に向けた戦略的支出や中途人財の採用および業績連動型賞与の引当金計上等を計画通りに実行するとともに、構造改革プロジェクトによる物流費削減の継続等の販管費抑制の効果により、前期と比較して25億50百万円（6.2%）増の437億17百万円となりました。

(iv) 営業利益

以上の結果、営業利益は、前期比39億40百万円（86.0%）増益の85億23百万円となりました。

- ・ワークプレイス事業は、増収効果および提供価値の向上による利益率の改善により、大幅増益となりました。
- ・設備機器・パブリック事業は、公共施設向け設備における提供価値の向上等による利益率の改善により、大幅増益となりました。
- ・IT・シェアリング事業は、前期並みとなりました。

(v) 営業外収益

新型コロナウイルス感染拡大防止に関する助成金収入の減少等により、前期比74百万円（13.5%）減少の4億81百万円となりました。

(vi) 営業外費用

前期に為替の変動による為替差損、及び子会社の事業再編費用等があったことにより、前期比5億12百万円（53.3%）減少の4億48百万円となりました。

(vii) 経常利益

以上の結果、経常利益は、前期比43億78百万円（104.8%）増益の85億55百万円となりました。

(viii) 特別利益

前期は資産効率化を目的とした非事業資産の売却益や連結子会社GlobalTreehouse(株)の解散に伴う同社一部債権者からの債権放棄による債務免除益の計上等があったことにより、前期比76億19百万円（97.6%）減少の1億86百万円となりました。

(ix) 特別損失

前期は将来の使用見込みのない非事業資産の除却及び減損損失の計上を実施したこと等により、前期比32億47百万円（89.9%）減少の3億63百万円となりました。

(x) 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比6億10百万円（11.5%）増益の59億5百万円となり、過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		2022年12月期	2023年12月期	増減額	増減率
ワークプレイス事業	売上高	85,945	94,257	8,311	9.7%
	営業利益	2,579	6,128	3,549	137.6%
設備機器・パブリック事業	売上高	35,667	36,839	1,171	3.3%
	営業利益	1,482	1,906	424	28.6%
IT・シェアリング事業	売上高	1,624	1,749	125	7.7%
	営業利益	449	444	△4	△1.1%
報告セグメント計	売上高	123,237	132,846	9,609	7.8%
	営業利益	4,511	8,479	3,968	88.0%
その他	売上高	87	138	51	59.0%
	営業利益	71	43	△27	△38.4%
合計	売上高	123,324	132,985	9,660	7.8%
	営業利益	4,582	8,523	3,940	86.0%

②次期の見通し

当社をとりまく事業環境は、ハイブリッドワークに対する企業や働く人々の関心がコロナ禍を経て高まり、また人的資本投資が注目されることにより、オフィスの在り方が経営課題の一つと言われるようになってきております。

「明日の『働く』を、デザインする。」をミッションステートメントとして掲げる当社は、このような環境変化を好機と捉え、さらなる事業成長を実現するため、2024年12月期を初年度とする3ケ年の新たな中期経営計画「RISE TO GROWTH 2026」を策定しました。

本中期経営計画では「持続的な成長力を高める」ことをテーマとし、重点戦略「7Flags」およびESG戦略を掲げています。これら戦略の下に展開される施策の実現を通じて、2026年に売上高1,500億円、営業利益140億円、営業利益率9%、ROE15%の達成を目指します。また、事業成長により得た利益は中長期視点での戦略投資として活用するとともに、ステークホルダーの皆様へ計画的に還元してまいります。尚、詳細につきましては本日(2024年2月13日)公表いたしました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

次期のワークプレイス事業においては、ポストコロナの「働く環境」づくりをリードするための新しい働き方やワークプレイスの提案、価値向上に重点を置いた営業活動の展開などにより、売上・利益の拡大を図ってまいります。

また、設備機器・パブリック事業においては、研究施設、物流設備等で価値向上に重点を置いた営業活動の展開や商品・サービス拡充を図ることにより売上・利益の拡大を図ってまいります。

これらを踏まえ、2024年12月期の連結業績予想につきましては、以下の通りとしています。

2024年12月期 連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
137,500百万円	10,000百万円	10,000百万円	7,000百万円

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2022年12月末	2023年12月末	増減額	増減率
資産の部	115,288	117,437	2,149	1.9%
負債の部	65,377	62,437	△2,940	△4.5%
純資産の部	49,910	54,999	5,089	10.2%

(資産の部)

総資産は、好調な受注に起因した受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権の増加等により、前連結会計年度末に比べて21億49百万円増加し、1,174億37百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、余剰資金による借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて29億40百万円減少し、624億37百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、増益により利益剰余金が42億30百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて50億89百万円増加し、549億99百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.8%となり、前連結会計年度末に比べ3.6ポイント上昇しております。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の1,100円33銭から1,210円96銭になりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ17億55百万円の減少があり、236億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業利益の増益等により、営業活動による資金の増加は63億21百万円（前期は58億4百万円の増加）となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

ITOKI TOKYO XORKのリニューアル等の戦略的支出に伴う有形固定資産の取得による支出が33億16百万円あったことなどにより、投資活動による資金の減少は40億12百万円（前期は49億23百万円の増加）となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額が16億75百万円あったことなどにより、財務活動による資金の減少は41億48百万円（前期は14億26百万円の減少）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	2022年 12月期	2023年 12月期
自己資本比率 (%)	43.2	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.5	46.0

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 26,876	※2 24,795
受取手形、売掛金及び契約資産	※5 29,316	※5 31,158
電子記録債権	3,008	4,547
有価証券	100	-
商品及び製品	4,998	4,845
仕掛品	2,010	1,740
原材料及び貯蔵品	2,920	3,146
その他	1,991	3,284
貸倒引当金	△194	△213
流動資産合計	71,027	73,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 32,083	※2 33,411
減価償却累計額	△20,706	△21,379
建物及び構築物(純額)	11,377	12,032
機械装置及び運搬具	15,082	15,359
減価償却累計額	△12,596	△13,015
機械装置及び運搬具(純額)	2,486	2,344
土地	※2 8,436	※2 8,436
リース資産	1,829	1,651
減価償却累計額	△1,149	△1,189
リース資産(純額)	680	462
建設仮勘定	626	107
その他	10,409	10,549
減価償却累計額	△9,037	△9,139
その他(純額)	1,372	1,409
有形固定資産合計	24,978	24,792
無形固定資産		
のれん	517	341
その他	1,302	1,950
無形固定資産合計	1,819	2,292
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,057	※1 5,835
退職給付に係る資産	1,490	1,691
繰延税金資産	3,084	2,127
その他	8,296	7,861
貸倒引当金	△466	△467
投資その他の資産合計	17,462	17,048
固定資産合計	44,260	44,132
資産合計	115,288	117,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 12,674	※5 12,218
電子記録債務	7,482	8,490
設備関係支払手形	1,334	88
1年内償還予定の社債	60	-
短期借入金	※2,※4 9,463	※2,※4 8,487
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,716	※2 1,789
未払法人税等	3,095	916
未払消費税等	804	1,377
賞与引当金	2,712	3,619
役員賞与引当金	157	321
受注損失引当金	1	-
製品保証引当金	19	16
関係会社事業損失引当金	355	119
その他	9,221	9,895
流動負債合計	49,099	47,340
固定負債		
長期借入金	※2 6,731	※2 6,007
リース債務	799	570
繰延税金負債	349	351
役員退職慰労引当金	85	75
製品自主回収関連損失引当金	83	83
退職給付に係る負債	4,062	3,821
資産除去債務	1,315	1,284
その他	2,851	2,903
固定負債合計	16,278	15,096
負債合計	65,377	62,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,294	5,294
資本剰余金	9,638	9,665
利益剰余金	34,387	38,617
自己株式	△134	△111
株主資本合計	49,185	53,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	678
為替換算調整勘定	480	638
退職給付に係る調整累計額	△133	132
その他の包括利益累計額合計	640	1,449
新株予約権	45	45
非支配株主持分	39	39
純資産合計	49,910	54,999
負債純資産合計	115,288	117,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	123,324	132,985
売上原価	※1, ※3 77,575	※1, ※3 80,744
売上総利益	45,749	52,240
販売費及び一般管理費	※2, ※3 41,167	※2, ※3 43,717
営業利益	4,582	8,523
営業外収益		
受取利息	10	18
受取配当金	93	110
保険配当金	112	100
助成金収入	67	17
その他	272	234
営業外収益合計	556	481
営業外費用		
支払利息	151	151
持分法による投資損失	6	16
為替差損	126	-
業務委託費	358	25
構造改革費用	145	-
支払手数料	-	150
その他	173	105
営業外費用合計	961	448
経常利益	4,177	8,555
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,911	※4 3
投資有価証券売却益	106	174
債務免除益	※5 779	-
その他	7	8
特別利益合計	7,805	186
特別損失		
固定資産売却損	※6 29	※6 0
固定資産除却損	※7 1,782	※7 328
減損損失	※8 1,319	0
関係会社事業損失引当金繰入額	323	-
その他	154	33
特別損失合計	3,611	363
税金等調整前当期純利益	8,372	8,378
法人税、住民税及び事業税	3,787	1,731
法人税等調整額	△596	740
法人税等合計	3,191	2,471
当期純利益	5,181	5,907
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△113	1
親会社株主に帰属する当期純利益	5,294	5,905

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	5,181	5,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	384
為替換算調整勘定	298	158
退職給付に係る調整額	△130	266
その他の包括利益合計	58	808
包括利益	5,239	6,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,351	6,714
非支配株主に係る包括利益	△112	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,294	9,638	29,530	△161	44,301
会計方針の変更による 累積的影響額			249		249
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,294	9,638	29,780	△161	44,551
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,294		5,294
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		27	26
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の減少高			△9		△9
非支配株主との取引に よる資本剰余金の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	4,607	26	4,633
当期末残高	5,294	9,638	34,387	△134	49,185

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	403	182	△2	583	45	145	45,076
会計方針の変更による 累積的影響額							249
会計方針の変更を反映し た当期首残高	403	182	△2	583	45	145	45,325
当期変動額							
剰余金の配当							△678
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,294
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							26
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の減少高							△9
非支配株主との取引に よる資本剰余金の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△109	297	△130	57	-	△106	△49
当期変動額合計	△109	297	△130	57	-	△106	4,584
当期末残高	294	480	△133	640	45	39	49,910

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,294	9,638	34,387	△134	49,185
当期変動額					
剰余金の配当			△1,675		△1,675
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,905		5,905
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		27		23	50
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の減少高					-
非支配株主との取引に よる資本剰余金の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	27	4,230	22	4,280
当期末残高	5,294	9,665	38,617	△111	53,465

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	294	480	△133	640	45	39	49,910
当期変動額							
剰余金の配当							△1,675
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,905
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							50
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の減少高							-
非支配株主との取引に よる資本剰余金の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	384	158	266	808	-	0	808
当期変動額合計	384	158	266	808	-	0	5,089
当期末残高	678	638	132	1,449	45	39	54,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,372	8,378
減価償却費	2,828	2,641
のれん償却額	411	252
減損損失	1,319	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△508	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	983	907
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	29	163
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	△28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△14	△30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△9
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△42	△3
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	323	△224
受取利息及び受取配当金	△104	△128
支払利息	151	151
持分法による投資損益(△は益)	6	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△95	△169
固定資産売却損益(△は益)	△6,882	△2
固定資産除却損	1,782	328
売上債権の増減額(△は増加)	△1,735	△3,124
棚卸資産の増減額(△は増加)	△138	197
仕入債務の増減額(△は減少)	842	390
その他	35	477
小計	7,630	10,202
利息及び配当金の受取額	102	118
利息の支払額	△147	△137
法人税等の支払額	△1,782	△3,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,804	6,321

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,533	△4,150
定期預金の払戻による収入	1,631	4,491
有形固定資産の取得による支出	△4,145	△3,316
有形固定資産の売却による収入	9,633	52
投資有価証券の取得による支出	△65	△540
投資有価証券の売却による収入	301	351
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△36	-
保険積立金の純増減額(△は増加)	△33	395
その他	△829	△1,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,923	△4,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△981
長期借入れによる収入	2,615	1,231
長期借入金の返済による支出	△2,288	△1,881
社債の償還による支出	△40	△60
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△678	△1,675
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△934	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,426	△4,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,541	△1,755
現金及び現金同等物の期首残高	15,797	25,420
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 25,420	※ 23,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール(株)
 富士リビング工業(株)
 (株)イトーキマーケットスペース
 (株)イトーキエンジニアリングサービス
 (株)シマソービ
 (株)イトーキ東光製作所
 イトーキマルイ工業(株)
 三幸ファシリティーズ(株)
 (株)エフエム・スタッフ
 (株)イトーキシェアードバリュー
 新日本システック(株)
 (株)ダルトン

Tarkus Interiors Pte Ltd

Novo Workstyle Asia Limited

ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.

ITOKI CHINA HOLDING Co., Ltd.

他16社

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社イトーキ北海道は2023年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であったGlobalTreehouse株式会社は清算手続きが終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 7社

主要な非連結子会社の名称

Knoll Japan(株)

他6社

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（Knoll Japan(株) 他7社）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダルトン他国内子会社5社及びTarkus Interiors Pte Ltd他在外子会社1社の決算日は9月30日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

また、Novo Workstyle Asia Limited他在外子会社7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.についても決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

⑦ 製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失

の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

⑧ 関係会社清算損失引当金

関係会社の清算手続きに係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

⑨ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、13年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「関係会社清算損失引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「関係会社清算損失引当金繰入額」5百万円は、「その他」154百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
投資有価証券(株式)	540百万円	613百万円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	756	1,163
土地	1,927	1,927
計	2,783	3,190

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
短期借入金	18百万円	24百万円
1年内返済予定の長期借入金	492	425
長期借入金	1,009	907

シンジケーション方式によるタームローン契約

2020年3月27日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の長期借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約	3,000百万円	3,000百万円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

① 2020年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

② 2020年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形割引高	801百万円	336百万円

※4. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900百万円	6,650百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,900	6,650

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	180百万円	175百万円
支払手形	68	124

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価

① 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	123百万円	180百万円

② 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	△2百万円	△8百万円

※2. 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
従業員給与手当	15,420百万円	15,671百万円
賞与引当金繰入額	2,245	3,037
退職給付費用	802	843
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
役員賞与引当金繰入額	142	299
貸倒引当金繰入額	16	20

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	2,286百万円	2,719百万円

※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
機械装置及び運搬具	21	1
土地	6,887	—
その他(有形固定資産)	2	1
合計	6,911	3

※5. 債務免除益

前連結会計年度の特別利益に計上した債務免除益の内容は、当社の連結子会社GlobalTreehouse(株)が解散するにあたり、同社の一部債権者から債権放棄等を受けたものであります。

※6. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
機械装置及び運搬具	5	—
土地	7	—
その他(有形固定資産)	16	0
合計	29	0

※7. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	67百万円	48百万円
機械装置及び運搬具	63	15
その他(有形固定資産)	49	38
その他(無形固定資産)	1,398	193
上記に係る撤去費用等	203	32
合計	1,782	328

※8. 減損損失

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	場所	用途	種類	金額
㈱イトーキ	東京都中央区	事業用資産	無形固定資産(その他)	4 百万円
Tarkus Interiors Pte Ltd	シンガポール	-	のれん	286 百万円
Novo Workstyle Asia Limitedの子会社	中国香港等	-	のれん	262 百万円
	中国香港等	事業用資産	機械装置及び運搬具	8 百万円
	中国香港等	事業用資産	有形固定資産(その他)	0 百万円
	中国香港等	事業用資産	無形固定資産(その他)	340 百万円
	中国香港等	事業用資産	投資その他の資産(その他)	0 百万円
ITOKI CHINA HOLDING Co.,Ltd.の子会社	中国江蘇省等	事業用資産	建物および構築物	13 百万円
	中国江蘇省等	事業用資産	機械装置及び運搬具	11 百万円
	中国江蘇省等	事業用資産	有形固定資産(その他)	292 百万円
	中国江蘇省等	事業用資産	無形固定資産(その他)	5 百万円
	中国江蘇省等	事業用資産	投資その他の資産(その他)	8 百万円
Itoki HK Limited	中国香港	事業用資産	機械装置及び運搬具	2 百万円
	中国香港	事業用資産	有形固定資産(その他)	79 百万円
	中国香港	事業用資産	無形固定資産(その他)	1 百万円
Itoki Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	事業用資産	機械装置及び運搬具	1 百万円

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングをしております。

当社の一部の無形固定資産について、将来の使用見込みがないと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。

また、当社の連結子会社について、それぞれ当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

それぞれの子会社で減額した額については、Tarkus Interiors Pte Ltdにおけるのれんについては、286百万円です。Novo Workstyle Asia Limitedの子会社2社におけるのれんについては、262百万円、事業用資産については、350百万円です。ITOKI CHINA HOLDING Co.,Ltd.の子会社3社における事業用資産については、330百万円です。Itoki HK Limitedにおける事業用資産については、83百万円です。Itoki Malaysia Sdn. Bhd. における事業用資産については、1百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、Tarkus Interiors Pte Ltdののれんについては、将来キャッシュ・フローを11.65%で割引いて算定しております。その他の子会社につきましては、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当連結会計年度においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,664,437	—	—	45,664,437
合計	45,664,437	—	—	45,664,437
自己株式				
普通株式(注)	457,997	262	76,600	381,659
合計	457,997	262	76,600	381,659

(注) 1. 自己株式数の増加262株は、単元未満株式の買取請求による増加262株によるものであります。

2. 自己株式数の減少76,600株は、2022年4月18日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分76,600株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	11,377,100	—	—	11,377,100	45
	合計		11,377,100	—	—	11,377,100	45

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	678	15	2021年12月31日	2022年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,675	利益剰余金	37	2022年12月31日	2023年3月24日

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,664,437	—	—	45,664,437
合計	45,664,437	—	—	45,664,437
自己株式				
普通株式(注)	381,659	515	66,000	316,174
合計	381,659	515	66,000	316,174

(注) 1. 自己株式数の増加515株は、単元未満株式の買取請求による増加515株によるものであります。

2. 自己株式数の減少66,000株は、2023年4月14日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分66,000株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	11,377,100	341,313	—	11,718,413	45
	合計		11,377,100	341,313	—	11,718,413	45

(注) 第1回新株予約権の目的となる株式の増加341,313株は、発行要項の定め(特別配当の支払いを実施した場合の行使価額等の調整)に基づく割当株式数の調整によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,675	37	2022年12月31日	2023年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,904	利益剰余金	42	2023年12月31日	2024年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	26,876百万円	24,795百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,456	△1,130
現金及び現金同等物	25,420	23,664

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ワークプレイス事業」、「設備機器・パブリック事業」及び「IT・シェアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ワークプレイス事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具、テレワーク用家具、学習家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工、オフィス空間デザインやオフィス移転等のプロジェクトマネジメント等のサービスを行っております。「設備機器・パブリック事業」は、物流設備、収納棚、研究設備機器等の製造販売、公共施設の環境・空間構築のサービスを行っております。「IT・シェアリング事業」は、企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や、組織における人財育成支援など、お客様の新たな価値創造を支援するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	ワークプレイ ス事業	設備機器・パ ブリック事業	IT・シェアリ ング事業	計				
売上高								
日本	75,592	35,454	1,624	112,671	—	112,671	—	112,671
アジア	10,093	117	—	10,210	—	10,210	—	10,210
その他	259	96	—	356	—	356	—	356
顧客との契約から 生じる収益	85,945	35,667	1,624	123,237	—	123,237	—	123,237
その他の収益	—	—	—	—	87	87	—	87
外部顧客への売上高	85,945	35,667	1,624	123,237	87	123,324	—	123,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	346	21	322	690	48	739	△739	—
計	86,291	35,689	1,946	123,928	135	124,063	△739	123,324
セグメント利益	2,579	1,482	449	4,511	71	4,582	—	4,582
セグメント資産	56,992	26,816	2,125	85,934	1,556	87,490	27,797	115,288
その他の項目(注) 4								
減価償却費	1,905	456	8	2,370	125	2,496	332	2,828
持分法適用会社への 投資額	16	—	—	16	—	16	—	16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,154	1,235	373	6,763	71	6,835	128	6,963

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額27,797百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び

本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

- (2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	ワークプレイ ス事業	設備機器・パ ブリック事業	IT・シェアリ ング事業	計				
売上高								
日本	82,573	36,466	1,749	120,790	—	120,790	—	120,790
アジア	11,220	177	—	11,397	—	11,397	—	11,397
その他	462	195	—	658	—	658	—	658
顧客との契約から 生じる収益	94,257	36,839	1,749	132,846	—	132,846	—	132,846
その他の収益	—	—	—	—	138	138	—	138
外部顧客への売上高	94,257	36,839	1,749	132,846	138	132,985	—	132,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	303	32	402	738	48	786	△786	—
計	94,560	36,872	2,151	133,584	187	133,772	△786	132,985
セグメント利益	6,128	1,906	444	8,479	43	8,523	—	8,523
セグメント資産	56,816	31,305	1,552	89,673	1,694	91,368	26,068	117,437
その他の項目(注) 4								
減価償却費	1,714	656	7	2,378	95	2,473	167	2,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,010	449	83	3,543	45	3,588	119	3,707

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額26,068百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りです。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りです。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

「ワークプレイス事業」セグメント、及び各報告セグメントに配分していない全社資産において将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、ワークプレイス事業においては1,315百万円、報告セグメントに配分していない全社資産においては4百万円あります。

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ワークプレイス事業	設備機器・パブリック事業	IT・シェアリング事業	計			
当期償却額	372	14	23	411	—	—	411
当期末残高	448	14	53	517	—	—	517

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ワークプレイス事業	設備機器・パブリック事業	IT・シェアリング事業	計			
当期償却額	222	6	23	252	—	—	252
当期末残高	247	8	84	341	—	—	341

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接 0.6	土地の賃借	土地の賃借(注1)	1	—	
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	0.8	家屋の賃借	家屋の賃借(注1)	15	投資その他の資産その他(敷金)	12
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接 2.1	土地・家屋の賃借	土地・家屋の賃借(注1)	44	投資その他の資産その他(敷金)	34

(注) 1. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

2. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接 0.6	土地の賃借	土地の賃借(注1)	1	—	
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	0.8	家屋の賃借	家屋の賃借(注1)	15	投資その他の資産その他(敷金)	12
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接 2.0	土地・家屋の賃借	土地・家屋の賃借(注1)	44	投資その他の資産その他(敷金)	34

(注) 1. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

2. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,100.33	1,210.96
1株当たり当期純利益(円)	116.99	130.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	114.04	111.28

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,294	5,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,294	5,905
普通株式の期中平均株式数(株)	45,257,379	45,326,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,171,172	7,743,745
(うち新株予約権(株))	(1,171,172)	(7,743,745)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,910	54,999
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	84	84
(うち新株予約権(百万円))	(45)	(45)
(うち非支配株主持分(百万円))	(39)	(39)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,825	54,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,282,778	45,348,263

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当連結会計年度後、当社が2020年7月15日に発行した第1回新株予約権の権利行使が行われております。

新株予約権が行使され、2024年1月1日から2024年2月13日までに発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権の個数 113,771個
- (2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 11,718,413株
- (3) 資本金増加額 2,034百万円
- (4) 資本準備金増加額 2,034百万円

以上により、発行済株式総数は11,718,413株、資本金及び資本準備金はそれぞれ2,034百万円増加し、2024年2月13日現在の発行済株式総数は57,382,850株、資本金は7,329百万円、資本準備金は12,867百万円となっております。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、2026年を最終年度とする中期経営計画がスタートし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得及び消却を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 9,000,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 19.85%)
- (3) 株式の取得価格の総額 15,900,000,000円 (上限)
- (4) 取得期間 2024年2月14日～2024年2月29日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 4,000,000株
(発行済株式総数に対する割合 8.76%)
- (3) 消却予定日 未定